

住友化学

株主の皆さまへ

第127期
中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日

地球の恵み、いつまでも

住友化学は、化学という無限のフィールドで、地球の自然環境の将来を考えながら、社会に有用な技術や製品を生み出し、提供してまいります。

証券コード 4005

「中期経営計画」のもと、「ラービグ計画」の遂行に注力するとともに、業績向上につながる諸施策を迅速かつ着実に実行してまいります。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
当社グループの第127期上半期の業務の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期間の当社グループを取り巻く状況につきましては、IT関連製品等で出荷の回復傾向が見られたものの、ナフサやベンゼン等の原料価格の高騰や各分野での競争激化により、事業環境は総じて厳しいものとなりました。

当社グループは、このような状況下で、製品売価の是正に注力するとともに、合理化および拡販に取り組むなど、業績の伸長に努めてまいりました。この結果、当上半期の売上高は前年同期に比べ773億円増収の9,319億円となりましたが、原料価格の高騰等の影響により営業利益は484億円、経常利益は577億円、中間純利益は264億円と、それぞれ前年同期を下回りました。また、当社単独では、当上半期の売上高は4,449億円、中間純利益は187億円でありました。
なお、中間配当は1株につき6円とさせていただくことといたしました。

今後の当社グループを取り巻く状況につきましては、ナフサやベンゼン等の原料価格は引き続き高値で推移することが予想されます。また、為替相場の動向、IT関連産業の需要動向等を注視する必要があります。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、本年策定いたしました「中期経営計画」のもと、サウジアラビアにおいて石油精製から石油化学までの統合コンプレックスを実現する「ラービグ計画」の遂行に注力するとともに、価格・販売戦略の見直し、積極的な事業拡大、徹底したコスト削減等、業績向上につながる諸施策を迅速かつ着実に実行してまいります。

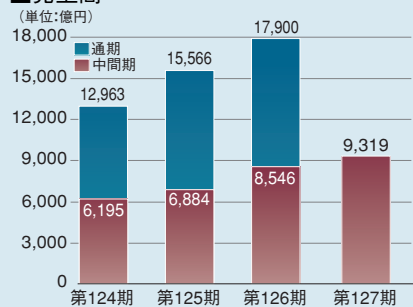
株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

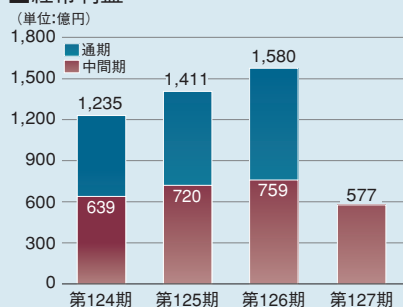
社 長 米倉弘昌



売上高

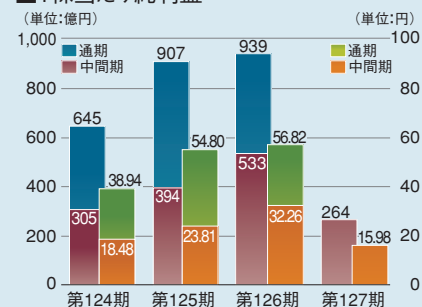


経常利益

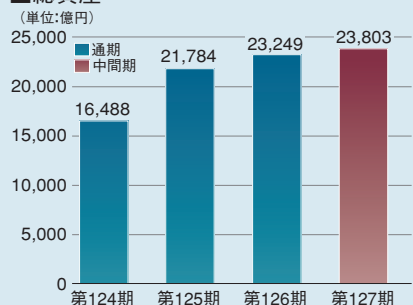


純利益

1株当たり純利益

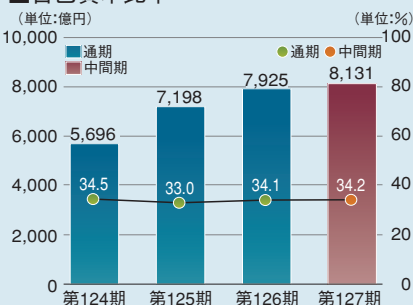


総資産

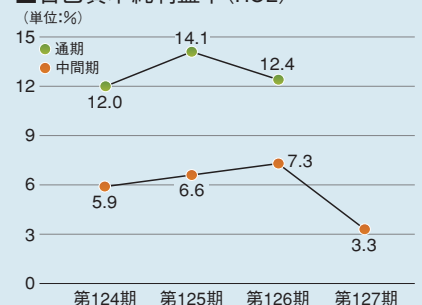


自己資本

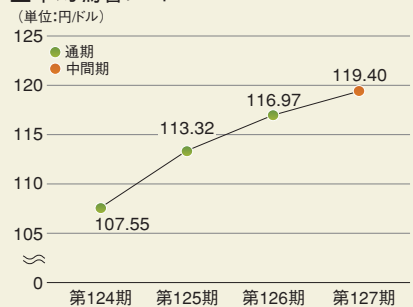
自己資本比率



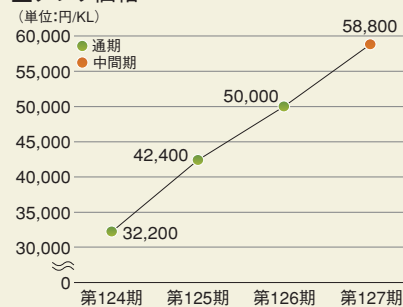
自己資本純利益率 (ROE)



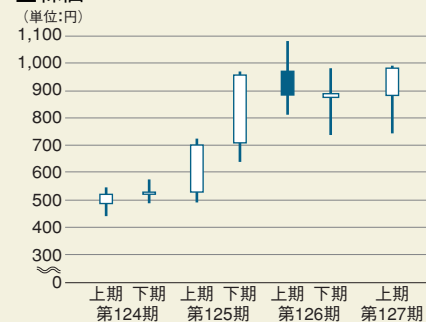
平均為替レート



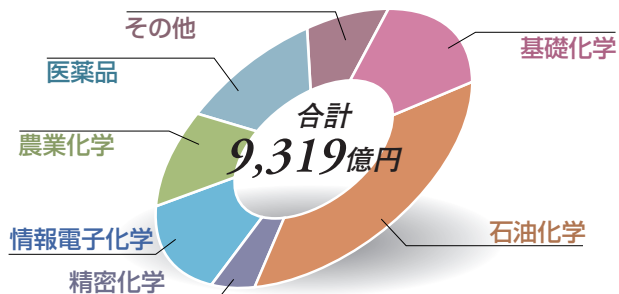
ナフサ価格



株価



■ 売上高



基礎化学 1,598億円 (17.1%)

無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等

石油化学 2,906億円 (31.2%)

石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等

精密化学 475億円 (5.1%)

機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等

情報電子化学 1,377億円 (14.8%)

光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等

農業化学 1,006億円 (10.8%)

農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等

医薬品 1,164億円 (12.5%)

医療用医薬品、放射性診断薬等

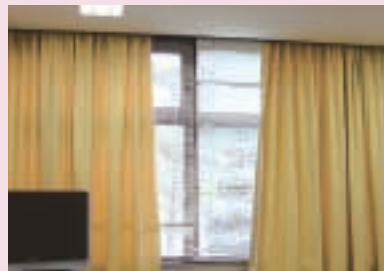
その他 794億円 (8.5%)

電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等

連結子会社数 115社、持分法適用会社数 37社 (平成19年9月30日現在)

基礎化学

カプロラクタムやアクリロニトリルなどの合繊原料やメタアクリル等の販売は、堅調な需要と原料価格の高騰を背景とした市況の上昇により増加いたしました。この結果、当部門の売上高は前年同期に比べ103億円増加し1,598億円となりました。営業利益については、アジアのメタアクリル市況上昇により採算が改善した結果、前年同期に比べ20億円増加し79億円となりました。

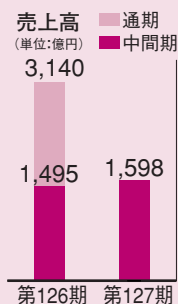


光触媒を使用したカーテン

光触媒で新製品・新用途の開発を強化

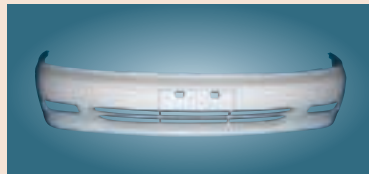
光触媒は、有害な揮発性有機化合物 (VOC) を分解して室内の空気を浄化したり、住宅の外壁に汚れを付着しにくくする等の機能を有しており、住環境等のクリーン化の用途で、昨今需要が拡大しています。

当社は、2007年5月にチタン工業株式会社から、紫外線で効果を発揮する紫外光応答型光触媒に関する技術を譲り受けました。当社の持つ可視光応答型光触媒技術と組み合わせ、屋内や、屋外の様々な環境に対応できるより高い性能を有する新製品・新用途の開発を進めてまいります。



石油化学

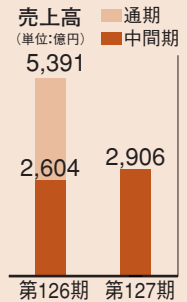
合成樹脂の販売は、アジア市況の上昇や国内での原料価格高騰を反映した製品価格の是正により増加いたしました。スチレンモノマー等の石油化学品の販売は、ナフサ等の原料価格の上昇を背景に市況が上昇したことにより、増加いたしました。この結果、当部門の売上高は前年同期に比べ302億円増加し2,906億円となりましたが、営業利益については、原料価格の高騰や国内の製造設備における4年に一度の大型定期修繕の影響により、前年同期に比べ54億円減少し20億円となりました。



高性能ポリプロピレン製バンパー

ポリプロピレンの強度決定要因に関する 新発見を米国「Science」誌に発表

当社は、カリフォルニア工科大学および東京大学物性研究所との共同研究により、幅広い分野で使用されているプラスチックの一種、ポリプロピレンの強度を決定する要因に関する新たな発見をし、その成果を、米国を代表する科学誌「Science」の2007年5月18日号に発表いたしました。今回の研究では、これまで認識されていなかった要素もポリプロピレンの強度を決定する要因の一つであることが明らかになっており、当社のプラスチックの高機能化に寄与すると考えています。



精密化学

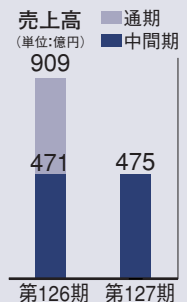
医薬中間体の販売が拡販により増加したため、当部門の売上高は前年同期に比べ4億円増加し475億円となりました。営業利益については、原料価格高騰の影響により、前年同期に比べ11億円減少し61億円となりました。



市場開発用設備を設置するプラント

新規機能樹脂の市場開発用製造設備設置

当社は、愛媛工場の既存プラント内に、新規高機能樹脂の市場開発用設備を設置することを決定いたしました。来年11月完成を目指し、現在建設中です。当社では、かねてより、研究開発設備を利用して新規機能製品の開発を進めていました。今回、有機溶媒不要の環境に優しい使用方法で、接着しにくいポリプロピレンなどに対し高い接着効果を発揮する高機能樹脂について、様々な川下応用分野に展開する目処を得たことから、本格的市場開発に積極的に乗り出すべく、設備を設置することとしたものです。



情報電子化学

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムの販売は、韓国での生産能力の増強に伴う拡販等により増加いたしました。売価については、当期に入ってから下落は緩やかになったものの、前年同期比では大幅な下落となりました。拡散板や半導体プロセス材料、液晶ポリマー等の出荷は堅調に推移し、販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は前年同期に比べ90億円増加し1,377億円となりましたが、営業利益については、偏光フィルムにおいて販売価格が下落したことに加え、生産能力増強に伴う固定費の増加や新製品生産時の収率の低下等により前年同期に比べ126億円悪化し63億円の損失となりました。

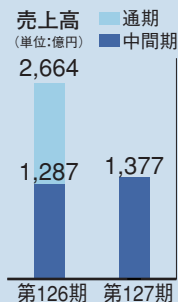


フォトレジスト

ArFレジストの生産・研究体制拡充

当社は、半導体回路の微細化の最先端プロセスに使用され、大幅な拡販が見込まれる、ArF(フッ化アルゴン)エキシマレーザー用レジストについて、大阪工場内に専用製造設備を新設するとともに、最新のArF液浸スキャナー(露光装置)を含む評価装置の拡充を行うことといたしました。

今回の生産・研究体制の拡充により、アジア地域を中心とした半導体メーカーに対して迅速な開発、供給を行い、一層充実した需要家サービスを行ってまいります。



農業化学

飼料添加物の販売は、拡販や売価の上昇により増加いたしました。また、家庭用殺虫剤は、海外での出荷が堅調に推移いたしました。一方、農薬は、国内においては流通段階での在庫調整の影響に加え、海外では一部品目で売価下落等の影響もあり、販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は前年同期に比べ54億円増加し1,006億円となりました。営業利益については、農薬の海外での売価下落の影響等により、前年同期に比べ14億円減少し108億円となりました。

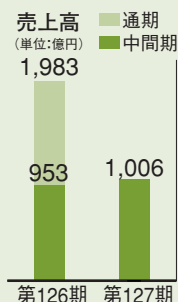
大地のめぐみ、まっすぐ人へ
SCC GROUP

住友化学アグログループのロゴ

住化武田農薬株式会社を完全統合

当社は、武田薬品工業株式会社との合併会社である住化武田農薬株式会社と、本年11月1日付で合併いたしました。住化武田農薬発足後、これまでの5年間、統合効果の早期実現のため、両社の機能統合を前倒しで進めてまいりました。

今回の完全統合によりアグリビジネスにおける『住友化学ブランド』を確立させるとともに、製造・販売・研究全般にわたる効率化、合理化の追求などにより、さらなるシナジー効果の実現を目指してまいります。



医薬品

アムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)、ガスモチン(消化管運動機能改善剤)、メロペン(カルバペネム系抗生物質製剤)、プロレナール(末梢循環改善剤)の主力4製品の販売は、引き続き堅調に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は前年同期に比べ18億円増加し1,164億円となりましたが、営業利益は前年同期に比べほぼ横ばいの260億円となりました。

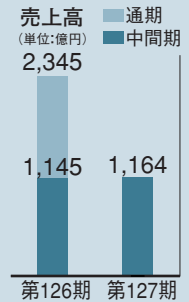


「メタストロン注」

日本メジフィジックス株式会社「メタストロン注」発売へ

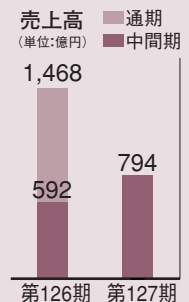
当社グループの日本メジフィジックス株式会社は、同社が国内における選任製造販売業者の責務を担う放射性医薬品「メタストロン注」に関し、2007年9月に日本化薬株式会社と業務提携を行うことを合意いたしました。

「メタストロン注」は、ガンの骨への転移(骨転移)により生じる痛みの緩和を目的とするわが国初の放射性医薬品です。放射性同位元素が放出する放射線により、患部の痛みを緩和する効果が期待されるものです。ガン領域で経験豊富な日本化薬と提携することで、ガンの骨転移による痛みの緩和医療に貢献できるものと期待しています。



その他

上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。当上半期におきましては、ラービグ統合コンプレックスの建設工事の進行に伴い売上高が大きく増加いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ202億円増加し794億円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ12億円減少し22億円となりました。



中期
経営計画

グローバルカンパニーとしてのさらなる飛躍

——中核事業の収益性向上・事業拡大——

本年度は、2007～2009年度の「中期経営計画」の初年度といたしまして、株主の皆様の期待する事業付加価値を生み出す高収益体質を確立・堅持し、持続する成長力を確保することを目指し、次の3点の基本方針を掲げ全社で取り組んでおります。

ラビグ計画
の完遂

各事業部門の
事業付加価値
の拡大

コンプライアンスの
徹底と
CSRの推進

当社は、中核事業の収益性向上・事業拡大の一環といたしまして、ニュースリリース等でご報告させていただいておりますが、「北米ならびに欧州におけるポリプロピレン事業の拡大」、「住化武田農薬の完全統合」、「ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社 (CDT社) の完全子会社化」等を積極的に展開しております。今回はその中で「CDT社の完全子会社化」に関しましてご紹介いたします。

CDT社の完全子会社化

当社は、表示材料を重点事業領域の一つとして位置付け、液晶表示装置用部材の事業拡大を進めるとともに、高分子有機ELをはじめとする次代表示材料の開発に注力しています。本年9月、高分子有機ELのデバイス開発のパイオニアであるケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社 (CDT社) を買収し、当社の完全子会社といたしました。

CDT社が保有する有機ELデバイスおよび材料の基本的な知的財産と、当社が有する材料開発に関する高度な知見ならびに化学素材全般にわたる豊富な技術の融合により、“材料からデバイス製造プロセスまでのトータルソリューション”の顧客への提供が可能となります。さらに、ディスプレイメーカーとの提携も視野に入れ、大画面高品位テレビをはじめとする本格的有機ELディスプレイの早期の事業化に向けて一層注力してまいります。

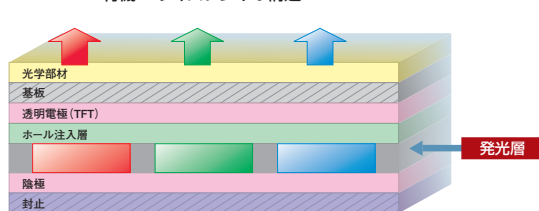





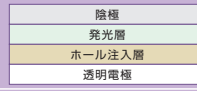
株券発行セレモニーでの両社社長

有機ELとは？

有機ELディスプレイは、有機ELのRGB（赤・緑・青）の画素自体が発光し、応答速度が速いため、動画が美しく、また、低消費電力で環境に優しいディスプレイです。特に高分子有機ELは、RGB画素の形成方法としてインクジェット法等が適用できるため、低コストで大型パネルが製造でき、次世代ディスプレイとしての大型テレビ、また照明用途などを中心に今後市場が急速に成長するものと予測されています。

有機ELディスプレイの構造



	低分子有機EL	高分子有機EL
製造方法	真空蒸着 	インクジェット 
素子構造	複雑 	単純 
特徴	実用化で先行 特性向上で先行	大面積が容易 低コスト、量産性

「ラービグ計画」の進捗状況

■ 着々と進むスタート準備

建設工事は、2008年秋の商業運転開始に向けて順調に進んでおり、現地での建設従事者も現在約38,000人とピークを迎えつつあります。既に淡水化設備の一部は稼動を開始しており、他の用役設備についてもこれから来年初にかけて次々とスタートする予定となっております。また、製品の輸送などについても業者の選定も終わり、操業準備も着々と整いつつあります。販売に関しては、シンガポールを拠点として、既に中国の上海、東莞にもオフィスを開設し、今秋から本格的なプレマーケティング活動を進めております。今後とも安全第一を念頭に、プラントの予定どおりの完成と、安定操業への早期の移行に向けて、全社一丸となって推進してまいります。



連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)	科目	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	9,721	9,959	流動負債	7,582	7,072
現金及び預金	912	1,042	支払手形及び買掛金	2,570	2,619
受取手形及び売掛金	4,103	4,076	短期借入金	1,768	1,511
たな卸資産	3,362	3,277	一年内償還社債	352	285
繰延税金資産	390	362	コマーシャル・ペーパー	1,000	540
その他	971	1,222	未払法人税等	174	321
貸倒引当金	△18	△20	引当金	349	341
固定資産	14,082	13,290	その他	1,369	1,455
有形固定資産	6,377	6,235	固定負債	5,664	5,872
建物及び構築物	2,048	2,021	社債	2,703	2,779
機械装置及び運搬具	2,462	2,562	長期借入金	1,137	1,295
その他減価償却資産	246	232	繰延税金負債	1,118	1,075
土地	803	789	退職給付引当金	432	428
建設仮勘定	818	632	その他の引当金	89	92
無形固定資産	750	428	その他	186	203
投資その他の資産	6,955	6,627	負債合計	13,246	12,944
投資有価証券	4,846	4,861	純資産の部		
繰延税金資産	118	109	株主資本	6,472	6,326
その他	2,006	1,673	資本金	897	897
貸倒引当金	△15	△16	資本剰余金	238	238
			利益剰余金	5,363	5,214
			自己株式	△26	△23
			評価・換算差額等	1,659	1,599
			少数株主持分	2,427	2,380
			純資産合計	10,557	10,305
資産合計	23,803	23,249	負債・純資産合計	23,803	23,249

連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当中間期	前年中間期
	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
売上高	9,319	8,546
売上原価	7,223	6,333
売上総利益	2,096	2,213
販売費及び一般管理費	1,612	1,531
営業利益	484	682
営業外収益	206	190
営業外費用	113	113
経常利益	577	759
特別利益	9	231
特別損失	6	43
税金等調整前中間純利益	579	947
法人税、住民税及び事業税	150	227
法人税等調整額	57	102
少数株主利益	109	86
中間純利益	264	533

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当中間期	前年中間期
	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	645	570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,351	△572
財務活動によるキャッシュ・フロー	338	74
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	0
現金及び現金同等物の増減額	△357	71
現金及び現金同等物の期首残高	1,260	1,110
合併による現金及び現金同等物の増加額	1	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1
現金及び現金同等物の中間期末残高	905	1,180

連結株主資本等変動計算書 当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:億円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成19年3月31日残高	897	238	5,214	△23	6,326	1,599	2,380	10,305
当中間期変動額								
剰余金の配当			△116		△116			△116
中間純利益			264		264			264
自己株式の取得				△3	△3			△3
自己株式の処分		0		0	0			0
連結子会社の増加による増加高			0		0			0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						59	47	106
当中間期変動額合計	—	0	149	△3	146	59	47	252
平成19年9月30日残高	897	238	5,363	△26	6,472	1,659	2,427	10,557

単独貸借対照表

(単位:億円)

科目	当中間期		科目	当中間期	
	(平成19年9月30日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)		(平成19年9月30日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	4,796	4,970	流動負債	4,917	4,409
現金及び預金	3	20	支払手形及び買掛金	1,567	1,761
受取手形及び売掛金	2,144	2,314	短期借入金	962	563
たな卸資産	1,635	1,653	一年内償還社債	334	244
繰延税金資産	179	163	コマーシャル・ペーパー	1,000	540
その他	843	834	その他	1,054	1,301
貸倒引当金	△8	△13	固定負債	4,356	4,436
固定資産	9,466	8,820	社債	2,700	2,777
有形固定資産	2,281	2,280	長期借入金	610	610
建物及び構築物	733	748	繰延税金負債	791	774
機械装置及び車両運搬具	898	910	退職給付引当金	152	155
その他減価償却資産	79	58	その他	103	121
土地	440	440	負債合計	9,273	8,845
建設仮勘定	131	124	純資産の部		
無形固定資産	108	104	株主資本	3,846	3,776
投資その他の資産	7,077	6,435	資本金	897	897
投資有価証券	2,596	2,638	資本剰余金	237	237
関係会社株式	2,649	2,237	利益剰余金	2,729	2,658
その他	1,842	1,570	自己株式	△18	△16
貸倒引当金	△10	△10	評価・換算差額等	1,142	1,169
資産合計	14,261	13,790	純資産合計	4,988	4,944
			負債・純資産合計	14,261	13,790

単独損益計算書

(単位:億円)

科目	当中間期		前年中間期	
	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
売上高	4,449	4,258		
売上原価	3,848	3,568		
売上総利益	601	690		
販売費及び一般管理費	532	498		
営業利益	69	192		
営業外収益	220	224		
営業外費用	55	47		
経常利益	234	369		
特別利益	5	356		
特別損失	32	7		
税引前中間純利益	207	718		
法人税、住民税及び事業税	0	115		
法人税等調整額	19	36		
中間純利益	187	568		

グループレポート

家庭園芸を楽しむ方々にいちばん愛される企業をめざして

住友化学園芸株式会社

当社グループの「住化タケダ園芸株式会社」は、今般「住友化学園芸株式会社」に社名変更し、新しい一步を踏み出しました。家庭園芸という事業領域において、リーディング・カンパニーであること、あり続けること、そして、よりお客さまの近くで、よりお客さまに愛される企業価値を構築することを大切にしていきます。

コミュニケーションマーク&タグライン  あしたを育てる。

使命(ミッション)

花と緑を通じて、人々と社会に貢献します。
こころを育てます。夢を育てます。
未来を育てます。

企業理念

経営理念(エンジン)
お客さまから発想し、
顧客満足を創造する。

経営目標(ゴール)

家庭園芸の、リーディング・
カンパニーをめざす。

- 商号 住友化学園芸株式会社
Sumitomo Chemical Garden Products Inc.
- 本店所在地 東京都中央区日本橋本町二丁目1番7号
- 代表者 代表取締役社長 宮本一光
- 資本金 1億6千万円(住友化学100% 2007年11月1日現在)
- 年商 約90億円(2006年度)

- 社員数 約80名
- ホームページ 「eグリーンコミュニケーション」
<http://www.sc-engei.co.jp>
- 事業内容 家庭園芸用薬品・肥料・資材等ならびに
花卉・緑化関連資材の製造と販売

殺虫剤・殺菌剤



除草剤

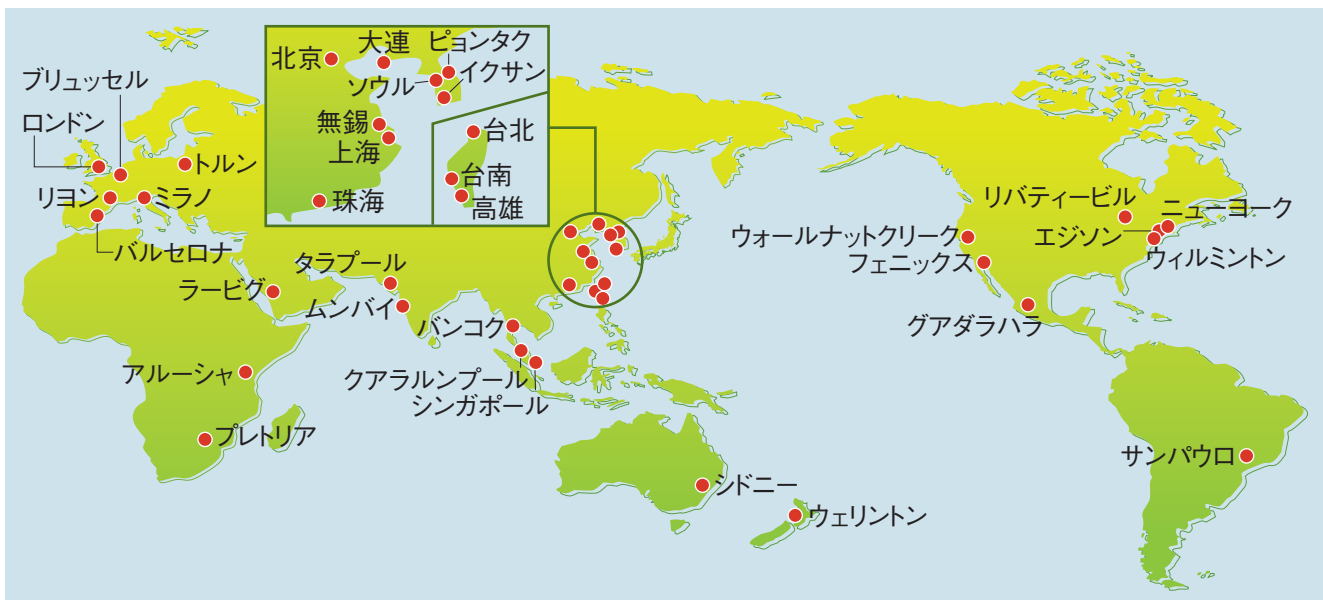


肥料



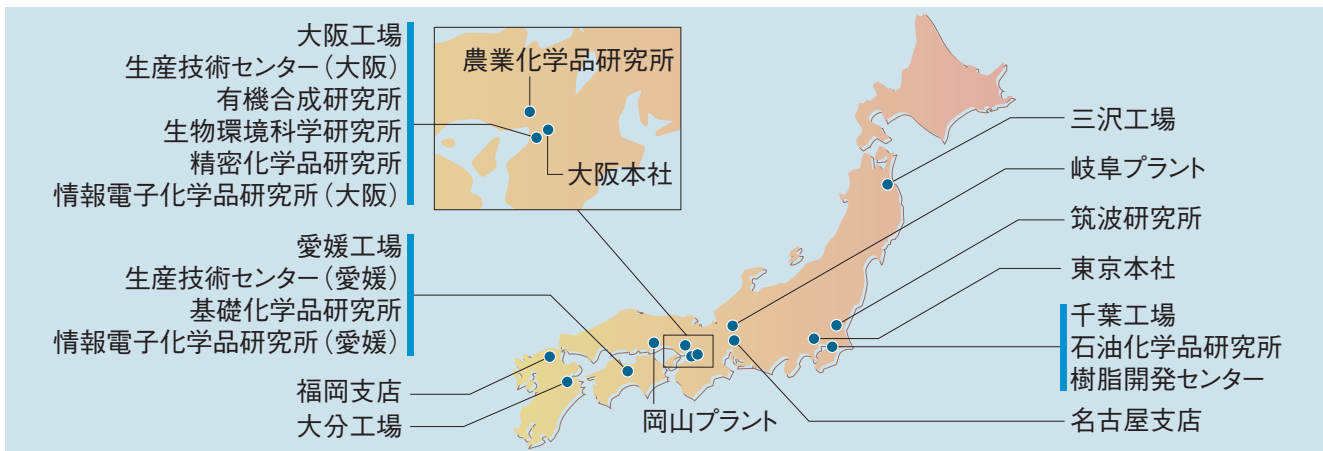
■ 海外ネットワーク (平成19年9月30日現在)

(主要な海外子会社・駐在員事務所等の所在地)



■ 国内ネットワーク (平成19年9月30日現在)

(本社、支店、主要な工場・研究所等の所在地)



■ 会社概要 (平成19年9月30日現在)

設立 大正14年6月1日
 資本金 89,699百万円
 従業員数 25,162名(連結)
 5,888名(単体)

■ 役員 (平成19年10月1日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長 米倉 弘昌
(社長執行役員を兼務)

代表取締役 河内 哲
(副社長執行役員を兼務)

代表取締役 大庭 成弘
(専務執行役員を兼務)

代表取締役 渡辺 秀昭
(専務執行役員を兼務)

代表取締役 荒木 正志
(専務執行役員を兼務)

代表取締役 石飛 修
(専務執行役員を兼務)

代表取締役 神田 直哉
(専務執行役員を兼務)

代表取締役 亀井 康夫
(専務執行役員を兼務)

代表取締役 廣瀬 博
(専務執行役員を兼務)

監査役(常勤) 二宮 博昭

監査役(常勤) 山野 五秀

監査役 早崎 博

監査役 荒川 洋二

監査役 浦上 敏臣

執行役員

常務執行役員 榎波 孝嗣

常務執行役員 中江 清彦

常務執行役員 阪本 良嗣

常務執行役員 高尾 剛正

常務執行役員 十倉 雅和

常務執行役員 上田 雄介

常務執行役員 福林憲二郎

常務執行役員 羽多野憲一

執行役員 鈴木 孝利

執行役員 津田 重典

執行役員 岡本 敬彦

執行役員 原 誠

執行役員 松村 俊樹

執行役員 和泉 好高

執行役員 出口 敏久

執行役員 上村 美農

執行役員 玉村 隆平

執行役員 米田 重幸

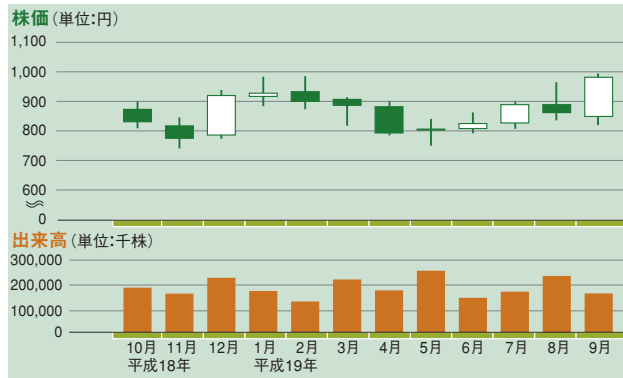
執行役員 野崎 邦夫

執行役員 下田 尚志

■ 株式の状況 (平成19年9月30日現在)

発行可能株式総数	5,000,000千株
発行済株式総数	1,655,446千株
株主数	111,935名

■ 株価・出来高の推移



ホームページのご案内



<http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

ホームページではIR情報等
 さまざまな情報を発信しております。

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日

(2) 中間配当金 毎年9月30日


その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社


同上事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701)
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 住所変更等用紙のご請求

 0120-175-417

その他のご照会

 0120-176-417

(URL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同上取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
大和証券株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

公告方法 電子公告により行います。
(下記の当社ホームページに掲載いたします。)
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

住友化学株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号 東京住友ツインビル(東館)
Phone: (03) 5543-5101 Fax: (03) 5543-5902
URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

表紙写真:世界遺産(アメリカ グランド・キャニオン国立公園)

 R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています。

 PRINTED WITH
SOYINK™

本誌は大豆由来インキで印刷しています。